令和９・１０年度砺波市建設工事等入札参加資格審査申請の（定期・随時）受付について

令和８年１１月

砺波市企画総務部財政課

令和９・１０年度において、砺波市の入札に参加を希望する方は、下記のとおり申請書を提出して下さい。
また、随意契約の発注においても、入札参加資格登録業者から選考しますので、砺波市発注の「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等」、「役務（建設工事に関連する業務を除く業務委託）」及び「物品購入等」について、市との契約を希望される方は必ず申請してください。

１　入札参加資格審査申請の（定期・随時）受付期間及び申請方法

（１）受付期間

定期受付	**令和8年１２月１４日（月）から令和9年1月１５日（金）まで**
随時受付	令和９年４月１日以降 申請から名簿の登載まで原則１か月程度かかります。

（２）申請方法

申請はインターネットを利用した電子申請です。ミラ㈱のBID-ENTRY入札参加資格審査申請システムを利用します(https://bid-entry.com/flow.html)。郵送又は持参で申請することはできません。

システム利用料について	
市内業者・準市内業者(※1)	**無　料**
市外業者・県外業者	１申請あたり **１，９８０円(税込)**（申請する区分毎に発生します） ・お支払い方法はクレジットカード、コンビニ、ペイジー（銀行振込サービス）のいずれかをご利用ください。システム内に支払画面が表示されます。 ・市役所への直接のお支払いは受け付けておりません。お支払いは申請期間内に完了させてください。入金確認後に申請受付となります。

※１・市内業者：砺波市内に本店又は本社を有している業者
・準市内業者：砺波市内に支店又は営業所を有し、本店等から委任状が提出され、請負契約の見積り、入札、契約締結等に係る実体的な行為を行う事務所を有する業者。ただし、建設工事にあっては建設業法の許可を受けた営業所であること。

２　提出書類

・『入札参加資格審査申請書』(必須)・・・Ｅｘｃｅｌのままアップロードしてください。
・別に掲げる提出書類・・・・・・・・・・・・・・・Ｗｏｒｄ、Ｅｘｃｅｌ、紙媒体は、スキャン等によりＰＤＦに変換してデータ保存のうえ、アップロードしてください。

３　有効期間

令和9年4月1日から令和１１年3月３１日までの２年間です。
随時受付の場合は入札参加資格者名簿に登載された日（申請日のおおむね１か月後）から令和１１年３月３１日までです。

【問い合わせ先】　砺波市財政課管財係
電話　０７６３－３３－１２７４
FAX　０７６３－３３－１４６８
メール　zaisei@city.tonami.lg.jp

1　提出書類一覧（建設工事）

番号	提出書類の名称		様式又は請求先	書類の説明	区分
1	入札参加資格審査申請書		指定様式	Excel のままアップロードしてください。	○
2	使用印鑑届		様式１	入札書、見積書及び契約の締結並びに代金の請求受領等に使用する印鑑を届け出てください。	○
3	法人	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	法務局	申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの。写し可。	○
	個人	身分証明書	本籍地の市町村		
4	委任状		様式２	入札等の権限を支店等の長に委任する場合、委任者及び受任者双方の印を押印し提出してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社□□支店」等と記入してください。	△
5	建設業許可証明書 又は建設業許可通知書		国土交通省 又は都道府県	許可の有効期限が確認でき、有効であること。写し可。 通知書の内容に変更があった場合は、変更届の控えも提出する。	○
6	経営規模等評価結果通知書 ・総合評定値通知書		国土交通省 又は都道府県	審査基準日が申請書を提出する日から**１年７ヶ月以内**のもので、名簿登載予定日に有効のもの。写し可。 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況の欄に１つでも「無」がある場合は、入札参加資格申請を行うことができません。（適用除外は除く）	○
7	営業所一覧表		様式３	主たる営業所以外に営業所がない場合は省略可。 各営業所が受けている建設業法上の許可業種が確認できるもの。 建設業許可申請における営業所一覧表でも可。	△
8	工事経歴書		様式４	経営事項審査申請時の添付書類の写しでも可。 **直前２年**の各営業年度分の実績を確認できるもの。	○
9	技術職員名簿		様式５	経営事項審査申請時の添付書類の写しでも可。 申請日現在における現場に配置可能な職員（代表者を含む）について記載する。	○
１０	市町村税 納税証明書（完納証明書でも可） ※市町村税とは、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人市民税等をいう		市町村	全税目に未納（滞納）がない旨がわかるもので、申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 未納（滞納）が有るものは無効（納期限未到分を除く）。 支店等に委任し申請する場合は、委任先の所在地の納税証明書を添付してください。 法人設立後に決算期を迎えてないなどのため納税証明書が発行されない場合は、その旨がわかる理由書（任意様式）を作成し、添付してください。	○
１１	国税 納税証明書 ※国税とは、法人税、所得税、消費税及び地方消費税をいう		税務署	未納（滞納）がない旨がわかるもので、申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 法人：様式その３の３、個人：様式その３の２ 国税の納税証明書の交付請求手続 https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm	○
１２	暴力団等の排除に関する誓約書		様式６	内容を確認のうえ、本社（本店）の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。	○
１３	主観的事項に関する申請書		様式７	申請者又は受任者の住所が砺波市内の場合は添付してください。	△
１４	砺波市内業者及び準市内業者の認定要領に基づく『事務所に係る調査票』		様式第１号 （第４条関係）	砺波市内に支店又は営業所を有する方で委任を受けている事業所は提出してください。	△

・区分欄**○印**は申請者が**必ず**提出しなければならないもの、**△印**は**該当する申請者のみ**提出するものです。

2　提出書類一覧（測量・建設コンサルタント等）

番号	書類の名称		様式又は請求先	書類の説明	区分
1	入札参加資格審査申請書		指定様式	Excel のままアップロードしてください。	○
2	使用印鑑届		様式1	入札書、見積書及び契約の締結並びに代金の請求受領等に使用する印鑑を届け出てください。	○
3	法人	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	法務局	申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの。写し可。	○
	個人	身分証明書	本籍地の市町村		
4	委任状		様式2	入札等の権限を支店等の長に委任する場合、委任者及び受任者双方の印を押印し提出してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社□□支店」等と記入してください。	△
5	営業所一覧表		様式3－2	主たる営業所以外に営業所がない場合は省略可。	△
6	経営規模等総括表		様式8		○
7	登録証明書又は現況報告書写し		国土交通省	申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの。写し可。	○
8	測量等実績調書		様式9	**直前2年**の各営業年度分。 国土交通省提出済みの現況報告書（全部）の写しでも可。	○
9	技術者経歴書		様式10	国土交通省提出済みの現況報告書（全部）の写しでも可。	○
10	法人	財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）		**直前2年**の各営業年度分（写し可） 法人設立まもないなど決算書類が2年分準備できない場合は、添付ができない理由を記載した書面(任意)を作成し添付してください。	○
	個人	所得税の確定申告書			
11	市町村税 納税証明書(完納証明書でも可) ※市町村税とは、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人市民税等をいう		市町村	全税目に未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 未納（滞納）が有るものは無効（納期限未到分を除く）。 支店等に委任し申請する場合は、委任先の所在地の納税証明書を添付してください。 法人設立後に決算期を迎えてないなどのため納税証明書が発行されない場合は、その旨がわかる理由書(任意様式)を作成し、添付してください。	○
12	国税 納税証明書 ※国税とは、法人税、所得税、消費税及び地方消費税をいう		税務署	未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 法人：様式その3の3、個人：様式その3の2 国税の納税証明書の交付請求手続 https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm	○
13	暴力団等の排除に関する誓約書		様式6	内容を確認のうえ、本社(本店)の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。	○
14	砺波市内業者及び準市内業者の認定要領に基づく『事務所に係る調査票』		様式第1号 (第4条関係)	砺波市内に支店又は営業所を有する方で委任を受けている事業所は提出してください。	△

・区分欄**○印**は申請者が**必ず**提出しなければならないもの、**△印**は**該当する申請者のみ**提出するものです。

・県又は国土交通省の統一様式で項目等を満たしているものを利用されても構いません。

3　提出書類一覧（役務（建設工事に関連する業務を除く業務委託））

番号	書類の名称		様式又は請求先	書類の説明	区分
1	入札参加資格審査申請書		指定様式	Excel のままアップロードしてください。 「希望する資格の種類等」は該当する業種を幅広に選択してください。	○
2	使用印鑑届		様式1	入札書、見積書及び契約の締結並びに代金の請求受領等に使用する印鑑を届け出てください。	○
3	法人	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	法務局	申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの。写し可。	○
	個人	身分証明書	本籍地の市町村		
4	委任状		様式2	入札等の権限を支店等の長に委任する場合、委任者及び受任者双方の印を押印し提出してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社□□支店」等と記入してください。	△
5	営業許可等調書		様式１１	事業に関し許可・認可等を必要とする業種は、これを受けていることを証する書類（写し）を添付してください。	△
6	法人	財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）		**直前2年**の各営業年度分（写し可） 事業開始から2年以内のため決算書類が2年分準備できない場合は、添付ができない理由を記載した書面(任意)を作成し添付してください。	○
	個人	所得税の確定申告書			
7	市町村税 納税証明書(完納証明書でも可) ※市町村税とは、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人市民税等をいう		市町村	全税目に未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 未納（滞納）が有るものは無効（納期限未到分を除く）。 支店等に委任し申請する場合は、委任先の所在地の納税証明書を添付してください。 法人設立後に決算期を迎えてないなどのため納税証明書が発行されない場合は、その旨がわかる理由書(任意様式)を作成し、添付してください。	○
8	国税 納税証明書 ※国税とは、法人税、所得税、消費税及び地方消費税をいう		税務署	未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**3ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 法人：様式その3の3、個人：様式その3の2 国税の納税証明書の交付請求手続 https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm	○
9	暴力団等の排除に関する誓約書		様式6	内容を確認のうえ、本社(本店)の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。	○
10	砺波市内業者及び準市内業者の認定要領に基づく『事務所に係る調査票』		様式第1号 (第4条関係)	砺波市内に支店又は営業所を有する方で委任を受けている事業所は提出してください。	△

・区分欄**○印**は申請者が**必ず**提出しなければならないもの、**△印**は**該当する申請者のみ**提出するものです。

4　提出書類一覧（物品購入等）

番号	書類の名称		様式又は請求先	書類の説明	区分
1	入札参加資格審査申請書		指定様式	Excel のままアップロードしてください。 「希望する資格の種類等」は該当する業種を幅広に選択してください。	○
2	使用印鑑届		様式１	入札書、見積書及び契約の締結並びに代金の請求受領等に使用する印鑑を届け出てください。	○
3	法人	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	法務局	申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの。写し可。	○
	個人	身分証明書	本籍地の市町村		
4	委任状		様式２	入札等の権限を支店等の長に委任する場合、委任者及び受任者双方の印を押印し提出してください。 受任者の「商号又は名称」の欄は、「○○会社□□支店」等と記入してください。	△
5	営業許可等調書		様式１１－２	事業に関し許可・認可等を必要とする業種は、これを受けていることを証する書類（写し）を添付してください。	△
6	法人	財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）		**直前２年**の各営業年度分（写し可） 事業開始から２年以内のため決算書類が２年分準備できない場合は、添付ができない理由を記載した書面(任意)を作成し添付してください。	○
	個人	所得税の確定申告書			
7	市町村税 納税証明書(完納証明書でも可) ※市町村税とは、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、法人市民税等をいう		市町村	全税目に未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 未納（滞納）が有るものは無効（納期限未到分を除く）。 支店等に委任し申請する場合は、委任先の所在地の納税証明書を添付してください。 法人設立後に決算期を迎えてないなどのため納税証明書が発行されない場合は、その旨がわかる理由書(任意様式)を作成し、添付してください。	○
8	国税 納税証明書 ※国税とは、法人税、所得税、消費税及び地方消費税をいう		税務署	未納(滞納)がない旨がわかるもので、申請日以前の**３ヶ月以内**に発行のもの（写し可）。 法人：様式その３の３、個人：様式その３の２ 国税の納税証明書の交付請求手続 https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm	○
9	暴力団等の排除に関する誓約書		様式６	内容を確認のうえ、本社(本店)の住所、商号又は名称、代表者氏名を記入してください。	○
１０	砺波市内業者及び準市内業者の認定要領に基づく『事務所に係る調査票』		様式第１号 （第４条関係）	砺波市内に支店又は営業所を有する方で委任を受けている事業所は提出してください。	△

・区分欄**○印**は申請者が**必ず**提出しなければならないもの、**△印**は**該当する申請者のみ**提出するものです。